

1. 基本的事項

1. 計画の位置付け

静岡県環境基本条例第9条に基づき、環境施策を総合的かつ計画的に推進するための計画であり、静岡県総合計画を環境の面から補完する環境部門の大綱。

2. 計画期間

2022（令和4）年度～2030（令和12）年度

2. 国内外の情勢

世界の動向

- SDGsの採択、パリ協定の発効、首相の2050年カーボンニュートラル宣言
- ESG金融の拡大 ●G20「大阪ブルーオーシャンビジョン」
- サーキュラーエコノミー

日本の動向

- 人口減少、少子高齢化社会の進行
- 多発する自然災害（台風、集中豪雨、地震）
- AI、IoT等の技術革新 ●新しい生活様式（アフターコロナ）

3. 県内情勢と新たな課題

<環境>

- 脱炭素社会への取組の加速化 ●プラスチックごみへの対応
- 豊かな自然環境の保全と活用 ●環境と経済の好循環 等

<経済>

- コロナ禍による地域経済の停滞の懸念 等

<社会>

- 人口減少・少子高齢化 ●多発、激甚化する自然災害 等

複雑・多様化する
諸課題

4. 将来像と取組の方向

目指す将来像

地球環境を守り、地域資源を活かし共に支え合う、「環境と生命の世紀」にふさわしい“ふじのくに”の実現

将来像を実現するための取組の方向 1

恵み豊かな地球環境の保全と経済、社会の調和のとれた発展

○本県の抱える環境・経済・社会の課題は相互に密接に関係し、複雑・多様化している。

○複雑・多様化する諸課題の関係性やSDGsの考え方を踏まえ、県民、事業者、NPO等の多様な主体との連携のもと、環境保全の取組を通じ、地域の経済・社会の諸課題を同時解決するように展開。



将来像を実現するための取組の方向 2

資源が循環する自立・分散型の社会を形成しつつ、地域資源を補完し、支え合う「地域循環共生圏」の創造

○本県は豊かな自然環境や歴史・文化・産業集積等の魅力ある地域資源を有している。

○こうした地域資源を最大限に活用し、各地域が自立・分散型の社会を形成し、互いに補完し、支え合う「地域循環共生圏」の実現に向け、環境施策の観点から、それぞれの地域特性を活かし、持続可能な地域づくりに向けた施策を展開。



脱炭素社会の構築

～カーボンニュートラルの実現～

1 徹底した省エネルギー対策の推進

- 脱炭素経営の促進
- 住宅、建築物の省エネ化
- まちづくり、地域交通の脱炭素化
- ライフスタイルの転換
- フロン等その他温室効果ガスの削減

2 再生可能エネルギー等の導入・利用促進

- 地域における再生可能エネルギーの導入促進
- 水素エネルギー等の活用促進

3 技術革新の推進

- 環境、エネルギー関連産業の振興
- 新技術等の技術開発の支援

4 森林吸収源対策等の推進

- 森林吸収源の確保
- 炭素貯蔵と排出削減に寄与する森林資源の循環利用の促進

5 気候変動影響への適応

- 農林水産業への影響把握と対策
- 災害に強い地域づくり
- 健康被害対策
- 適応の普及啓発

資源循環社会の構築

～資源循環の高度化～

1 3Rの推進

- 廃棄物の発生抑制・再使用の推進
- プラスチックごみ対策の推進

2 廃棄物適正処理の推進

- 事業者指導の強化と優良事業者の育成
- 不法投棄対策の推進
- 災害廃棄物の適正処理の推進
- 廃棄物処理体制の充実

3 サーキュラーエコノミーに向けた基盤づくり

- 新たなプラスチック戦略の推進
- 食品ロス対策の推進
- 循環産業の振興
- 県民等への啓発、関係機関との連携強化

良好な生活環境の確保

～安全・安心な暮らしを守る～

1 「命の水」と健全な水循環の確保

- 水資源の適正な管理と有効利用の促進
- 水道水等の安定供給の確保

2 水質・大気等の環境保全

- 水・土壌環境の保全
- 大気環境の保全
- 生活排水対策の推進

3 環境影響評価の適切な実施

- 環境影響評価の実施の指導

自然共生社会の構築

～人と自然との関係を見つめ直す～

1 生物多様性の確保

- 希少種をはじめとする多様な野生動植物の保護
- 自然生態系に深刻な影響を及ぼす野生動植物の管理

2 自然環境の保全

- 自然公園の適正管理・利用促進
- 伊豆半島・富士山・南アルプス・浜名湖の保全
- 美しい景観づくりの推進等
- 森・里・川・海の保全

3 人と自然との共生

- 自然とのふれあいの推進
- 県民参加の森づくりの推進
- 緑化活動の推進

環境と調和した社会の基盤づくり

～全てに共通する施策～

1 環境と経済の好循環の創出

- 環境ビジネスの振興
- ESG金融の普及拡大

2 環境にやさしいライフスタイルの実践

- 各種県民運動の展開
- 環境保全への行動変容を促す情報発信

3 環境保全の担い手育成

- 環境教育の推進
- 環境教育指導者の養成
- ネットワークづくり

4 課題解決の基盤となる調査・研究の推進

- イノベーションを促進する「研究開発」
- 安全・安心な県民生活に貢献する「調査研究」

5. 将来像を実現するための施策展開（1）

1. 脱炭素社会の構築 ～カーボンニュートラルの実現～

脱炭素社会の実現には、産業構造や県民のライフスタイルの大きな変革を伴うほどの化石燃料消費量の大幅な削減が必要。

県民、企業、団体等と連携し、省エネの取組の促進、本県の恵み豊かな地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入・活用、技術開発等により、温室効果ガス排出量の削減を図りつつ、森林整備による吸収源の確保に取り組み、カーボンニュートラルの実現を目指す。

既に顕在化している気候変動の影響に適応するための取組を推進。

（1）徹底した省エネルギー対策の推進

（主な施策）

- ・脱炭素経営の促進
- ・住宅、建築物の省エネ化
- ・まちづくり、地域交通の脱炭素化
- ・ライフスタイルの転換
- ・フロン等その他温室効果ガスの削減

（2）再生可能エネルギー等の導入・利用促進

（主な施策）

- ・地域における再生可能エネルギーの導入促進
- ・水素エネルギー等の活用促進

（3）技術革新の推進

（主な施策）

- ・環境、エネルギー関連産業の振興
- ・新技術等の研究開発の支援

（4）森林吸収源対策等の推進

（主な施策）

- ・森林吸収源の確保
- ・炭素貯蔵と排出削減に寄与する森林資源の循環利用の促進

（5）気候変動影響への適応

（主な施策）

- ・農林水産業への影響把握と対策
- ・災害に強い地域づくり
- ・健康被害対策
- ・適応の普及啓発



指標名(単位)	現状値	中間目標値(R7)	目標値(R12)
県内の温室効果ガス排出量の削減率（H25年比）（%）	△13.0% （H30）	算定中	△46%以上 （検討中）
ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」アクション数（件）	159,518 件/年 （R2）	360,000 件/年	算定中
再生可能エネルギー導入量（原油換算：万kℓ）	97.3万kℓ （R1）	算定中	算定中
カーボンニュートラルに関わる研究開発・事業化支援件数（件）	調査中	算定中	算定中
次世代自動車分野における試作品開発等支援件数（件）	調査中	算定中	算定中
ふじのくにCNFプロジェクトにおける試作品開発等支援件数（件）	調査中	算定中	算定中
森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積（ha）	10,144ha （R1）	11,490ha	11,490ha
木材生産量（万m ³ ）	42.1万m ³ （R1）	50万m ³	50万m ³

5. 将来像を実現するための施策展開（2）

2. 資源循環社会の構築 ～資源循環の高度化～

従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会活動は、地球環境に大きな負荷をかけている。資源採取、生産、流通、消費、廃棄などライフサイクル全体で、廃棄物の発生抑制、循環利用、適正処理の推進などの取組をより一層推進するとともに、プラスチックについても対策を強化し、資源循環の高度化を目指す。



（1）3Rの推進

（主な施策）

- ・廃棄物の発生抑制・再使用の推進
- ・プラスチックごみ対策の推進

（2）廃棄物適正処理の推進

（主な施策）

- ・事業者の指導強化と優良事業者の育成
- ・不法投棄対策の推進
- ・災害廃棄物の適正処理の推進
- ・廃棄物処理体制の充実

（3）サーキュラーエコノミーに向けた基盤づくり

（主な施策）

- ・新たなプラスチック戦略の推進
- ・食品ロス対策の推進
- ・循環産業の振興
- ・県民等への啓発、関係機関との連携強化

指標名(単位)	現状値	中間目標値 (R7)	目標値 (R12)
一般廃棄物排出量 (1人1日当たり) (g/人・日)	885g/人・日 (R1)	算定中	算定中
産業廃棄物総排出量 (千t)	10,004千t (R1)	算定中	算定中
海洋プラスチックごみ防止 6R県民運動の清掃活動の延べ参加者数 (万人)	18万人 (R2)	50万人	算定中
市町や事業者に対する研修会やセミナー等の開催回数 (回)	15回 (R2)	15回	15回
県が実施するサーキュラーエコノミーにつながる啓発講座の参加者数 (人)	調査中	算定中	算定中



海岸清掃の様子



海上パトロール

5. 将来像を実現するための施策展開（3）

3. 良好な生活環境の確保 ～安全・安心な暮らしを守る～

県民生活に欠かすことができない「命の水」は、地表水又は地下水として河川の流域を中心に保たれた状態で健全に循環することで、県民の暮らしに潤いを与え、産業の発展などに重要な役割を果たしてきましたが、近年、気候変動などの要因により、渇水、生態系への影響などの問題が顕著となっている。

水質・大気等の県民の安全・安心な暮らしの基盤となる生活環境は、いったん環境汚染が進むと改善までに時間を要し、日々の暮らしや経済社会活動に多大な影響を及ぼすことが懸念。

「命の水」と健全な水循環の確保に向けた取組を推進するとともに、水・大気環境保全に必要な継続的な調査・監視や事業者に対する指導・助言等を着実に推進し、将来にわたり県民が安全・安心に暮らすことができる良好な生活環境を確保する。



（1）「命の水」と健全な水循環の確保

（主な施策）

- ・水資源の適正な管理と有効利用の促進
- ・水道水等の安定供給の確保

（2）水質・大気等の環境保全

（主な施策）

- ・水・土壌環境の保全
- ・大気環境の保全
- ・生活排水対策の推進

（3）環境影響評価の適切な実施

（主な施策）

- ・環境影響評価の実施の指導

指標名(単位)	現状値	中間目標値(R7)	目標値(R12)
水の出前講座実施回数(回)	140回(R2)	140回	140回
地下水位の観測箇所数(箇所)	148箇所(R2)	153箇所	153箇所
水道法水質基準不適合事案の件数(件)	3件(R2)	0件	0件
汚水処理人口普及率(%)	82.2%(R1)	88.1%	91.5%
水質が改善した河川数(河川)	0河川(R2)	12河川	12河川
水質汚濁防止特定事業場への立入検査の実施回数(事業場)	380事業場(R2)	380事業場	380事業場
浄化槽法定検査受検率(%)	22.4%(R1)	34.4%	算定中
大気環境測定局の有効測定局数(局)	81局(R2)	94局	94局

5. 将来像を実現するための施策展開（4）

4. 自然共生社会の構築 ～人と自然との関係を見つめ直す～

本県は、南アルプス、富士山をはじめとする多様で豊かな自然環境のもと、農林水産業などの自然と共生した産業や文化が根付いており、本県の魅力を形成。

私たちの暮らしや経済活動が自然の恵みに支えられていることを再認識し、将来世代にわたり、自然の恵みを享受できるよう、人と自然との関係を見つめ直すことが重要。

生物多様性を育む豊かな自然環境の保全に加え、人と自然のふれあい機会の創出につながる取組を推進し、自然共生社会の構築を目指す。



（1）生物多様性の確保

（主な施策）

- ・希少種をはじめとする多様な野生動植物の保護
- ・自然生態系に深刻な影響を及ぼす野生動植物の管理

（2）自然環境の保全

（主な施策）

- ・自然公園の適正管理・利用促進
- ・伊豆半島・富士山・南アルプス・浜名湖の保全
- ・美しい景観づくりの推進等
- ・森・里・川・海の保全

（3）人と自然との共生

（主な施策）

- ・自然とのふれあいの推進
- ・県民参加の森づくりの推進
- ・緑化活動の促進

指標名(単位)	現状値	中間目標値 (R7)	目標値 (R12)
県内の野生生物の絶滅種数 (種)	0種 (R2)	0種	0種
一定規模以上の開発行為に伴う自然環境保全協定締結率 (%)	100% (R2)	100%	100%
地域の緑化活動団体数 (団体)	187団体 (R2)	300団体	算定中
森づくり県民大作戦参加者数 (人)	11,898人 (R2)	28,000人	算定中



南アルプス 荒川岳



二ホンジカ



生物多様性を学ぶ研修会

5. 将来像を実現するための施策展開（5）

5. 環境と調和した社会の基盤づくり ～全てに共通する施策～

持続可能な社会の実現のためには、個別分野の取組を推進していくことに加え、環境と経済の好循環の創出、ライフスタイルの変革、環境保全の担い手育成など、全ての分野に共通する取組の視点も重要。

環境に関する調査・研究は、科学的知見に基づいた施策立案や、技術革新の基盤であり、すべての環境施策の基盤。

こうした全てに共通する施策を展開し、環境と調和した社会の基盤づくりを推進。



（1）環境と経済の好循環の創出

（主な施策）

- ・環境ビジネスの振興
- ・ESG金融の普及拡大

（3）環境保全の担い手育成

（主な施策）

- ・環境教育の推進
- ・環境教育指導者の養成
- ・ネットワークづくり

（2）環境にやさしいライフスタイルの実践

（主な施策）

- ・各種県民運動の展開
- ・環境保全への行動変容を促す情報発信

（4）課題解決の基盤となる調査・研究の推進

（主な施策）

- ・イノベーションを促進する「研究開発」
- ・安全・安心な県民生活に貢献する「調査研究」

指標名（単位）	現状値	中間目標値（R7）	目標値（R12）
環境経営に関する制度等への参加事業者数（者）	新規参加 70者 （R2）	新規参加 70者	新規参加 70者
SDGs・ESGセミナーへの参加者数（者）	165者 （R3）	170者以上	170者以上
環境保全活動を実践している若者世代の割合（%）	69.6% （R2）	76%	80%
県が、SNS、動画を活用して環境教育に関する情報発信を行った回数	34回 （R2）	毎年度 40回以上	毎年度 40回以上